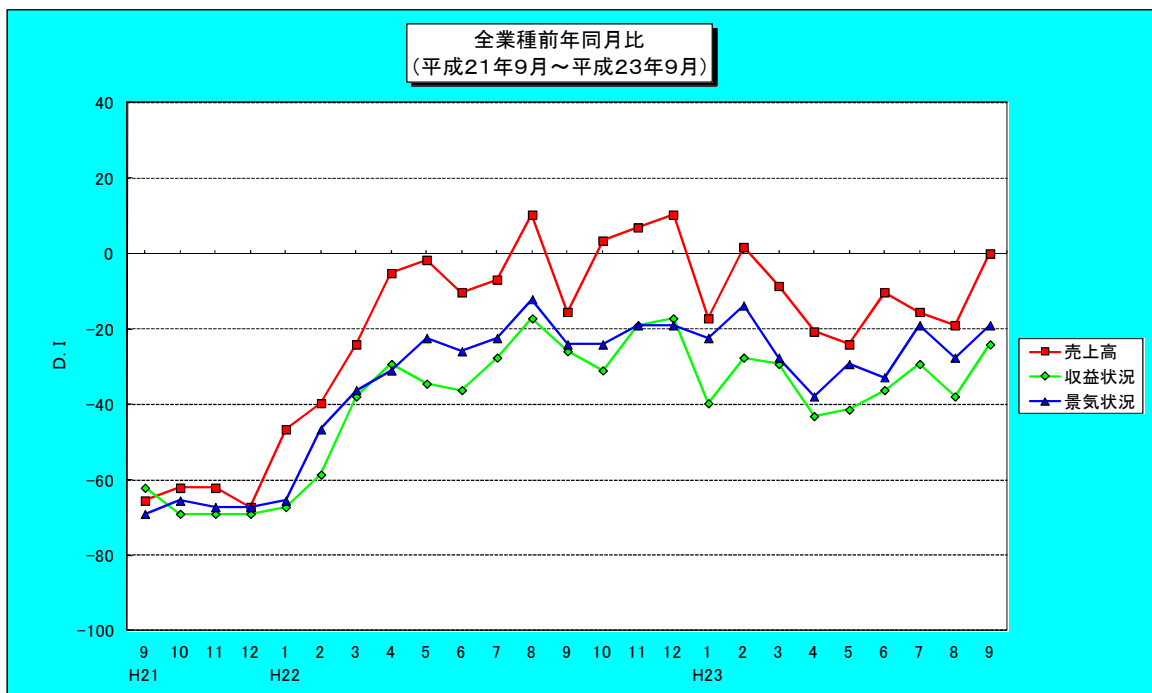


■平成23年9月分

- **平成23年9月期において**
D1値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全9項目中5項目（「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「業界の景況」）で改善を示し、特に売上高については19ポイント増加し、プラスマイナス0と7ヵ月ぶりにマイナス域を脱した。この要因としては、これまで外需の好調により数値を牽引してきた製造業に加え、非製造業においても、観光関連や温泉旅館において連休期間中賑わったことや消費動向が震災前に戻りつつあることなどが考えられる。
ただ、製造業においては、今後の外需動向、長引く円高、原材料価格の高止まりなど不安要素が多く、また非製造業でも、円高や増税などによる消費マインドの低下などから、今後の動向を注視する必要があると考える。
- **製造業においては**、全9項目のうち4項目（「売上高」、「販売価格」、「収益状況」、「業界の景況」）で改善を示し、特に売上高は16.1ポイント増加し3ヶ月ぶりにプラス域に達した。この要因としては、鉄工・機械関連において外需を中心に好調を維持していることや自動車部品関連において高水準の生産を続けていることなどによるものと考えられる。また、先月に引き続き北陸新幹線の関連工事や個人住宅の受注が好調などから、生コンクリート製造業やその材料などが好調との声が聞かれる。
ただ、外需については依然として高水準にあるものの、アジア地域では中国での金融引き締め策などの影響によりこれまでより弱い動きになっており、先行きが懸念されている模様である。また、収益状況は改善されつつあるものの、電子部品関連などでは円高による値引き要求が強まっていることから、収益の低下に苦慮しているとしている。
- **非製造業でも**、全8項目中雇用状況を除く7項目で改善し、売上高と収益状況はそれぞれ20ポイント以上の増加を示した。これらは、今月は3連休が2回あったことにより温泉旅館など観光関連で集客ができたこと、中心商店街で新店がオープンしたことやその近辺の百貨店がリニューアルした効果により街全体が賑わったことなどが要因と考えられる。また、地域の共同店舗においても消費は震災発生前に戻りつつあるとのことである。建設業においても新店オープンや個人住宅のリフォーム需要などにより、好調であった模様である。
ただし、円高や増税などによる消費マインドの低下、高速道路ETC休日千円が終了したことによる影響、大震災による海外からの観光客低迷などが懸念されており、今後増加の傾向が続くか否かを見極める必要がある。
- **増税案の検討について**、大多数が早期復興を願い、増税はやむを得ないと考えている一方、国に対して様々な無駄な経費を削減しているとは見受けられないため、まずはその対応から着手すべきであるとの意見が多く聞かれた。
ただ、増税については一部で復興事業により景気の回復に寄与するといった意見があるものの、大半が現在の厳しい状況下では国内経済に及ぼす影響は大きいと見ている。
具体的な影響については、製造業では設備投資の減退や経費負担の増加、非製造業においては改善してきた消費マインドが再び低下することを懸念しているようである。
いずれにせよ、政府は早期に具体的な計画を示すなど、国民に納得できる増税を行うことが不可欠であると考えられる。

◇全業種の前年同月比推移（H21.9～H23.9）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は、5か月ぶりに前年同月比で微増となった。しかし、累計では依然として前年同期を下回っており、消費の回復がまだまだ進んでいないようである。
		パン・菓子製造業 (菓子)	原材料価格が高騰するばかりだが、販売価格に反映させると売上低下に直結するため、売価は据え置きとしている。そのため利益減少は免れない。早急な景気回復を要求する。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	円高により輸出に悪影響が出ている。発注を見合わせる動きや低価格を要求され加工費の低下を余儀なくされている。国内需要も先行き不安から総じて低調である。 生産量は2～6月の5か月間の水準に対し、7月以降は10%程度の減少で推移している。国内向けは頭打ち状態であるため海外需要が必要であるが、円高のため困難である。ただ、原油、原材料価格高騰による影響は今のところあまり無い。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高、収益ともに対前年同月比でほぼ同じ状況と大きな変化はないが、好転の兆しが見えない。この状況が今後も続いていくと思われる。小売りの動向次第では悪化していく可能性もある。政府の増税案について、所得税の増税であれば消費者の意識はますます節約に向かう恐れがあり、経済の停滞を招く恐れがあると考え。すべてが悪循環に陥ることが大きな不安材料である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	9月度は昨年度に比べて約9%の売上減となったままである。依然として消費の歩みは遅く、消費者心理は冷え込んだままである。4月から半年間、昨年同月比で約10%の売上減少となっており、回復の兆候は見られない。また、原油価格高騰を理由に大手繊維メーカーから原糸価格値上げが実施され、更に厳しい状況に追い込まれており、当面はこの状況が継続するであろう。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	特に変わった状況もなく、平年並みといったところである。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	今月は対前年同月比で出材が多かったため、売上高は300万円ほど多かった。ただ、平均単価は6千円ほど低かったため、市況は低調であった。また、秋の需要期に入り例年なら市況も活発に動くはずであるが、今年の市況は静かであるため今後に期待したい。
	出版印刷製造業	印刷製造業	大震災などの影響から売上高は低迷している中で、原材料価格の値上げなどから収益の縮小が続いている。業界の先行きについては、依然として不透明感が強く、予測が立たない状況が続いている。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	9月の県内生コンクリート出荷状況は、対前年同月比で124.9%の出荷となった。地区別で見ると、南加賀、鶴来・白峰、金沢、鹿島・七尾地区がプラス出荷で、能登地区のみマイナス出荷となった。また、官公需は120.4%、民需は128.4%であった。なお、民需は南加賀、羽咋・鹿島、七尾で好調である。政府の増税案について、近い将来、民間設備投資に影響が出てくる可能性がある。
		砕石製造業	9月の組合取り扱ひ出荷量は、対前年同月比で生コン向けは15.3%増、合材アスファルト向け出荷は22.1%増となり、全出荷量では12.7%増加した。また、4～9月の上半期でも全出荷量で16.1%の増加となった。これは、前年度低調であった南加賀の生コン向けが114.5%と大幅に増加となったことが全体を牽引した模様である。下半期の見通しについては、上期に突っ走った感が見られたことから、前年度を下回ることが予想され、年度通してはほぼ同量の出荷が見込まれている。
		粘土かわら製造業	出荷量は持ち直しつつあるものの他産地の低価格攻勢が厳しく、売上高は前年同月比でマイナスとなり、この先の10～12月の見通しについても厳しいものがある。円高にもかかわらず輸入原材料やLNGが20～30%と大幅な値上げが続いており、今後の収益状況が一段と厳しくなる見通しである。操業度は前年並みであるが、出荷量と在庫量を考慮し今後も生産調整は続く見込みである。金融機関の姿勢に変化はなく、資金繰りは比較的安定している。
		陶磁器・関連連 製品製造業	東日本大震災の影響が依然として続いており、全体的に元気がない。また、この不況に各自が慣れてきて積極的に販売を仕掛けることが少なくなってきたように思われる。政府で増税案が検討されているが、問題外であると考え。この不況の中で増税をすることは論外である。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (銃鉄鋳物の製造)	生産は前年同月比105.3%と操業度は堅調に持続しており、本年度はこの状況が継続する見込みである。また、各種鋳造資材費も横ばいの状態である。なお、スクラップなどの原材料価格は比較的安定している。一時人手が困難であったレアースも安定して確保出来ているが、今後は価格アップが懸念される。また、鋳造業にとってはエネルギー買取制度や火力発電所増に伴う電力料金の動向が最大の懸案事項である。
		鉄素形材製造業 (銃鉄鋳物の製造・修理)	売上高においては、鉄工、機械関係の受注が順調に推移したが、受注残の減少が生じてきているなど、今後の受注について不安視している。収益状況は諸条件により依然として厳しく、更に今日の欧米における一部国家の財政問題など世界経済の不安定化が増大しているため、その影響を懸念し動向を注視している。政府の増税案について、最近の円高は厳しい状況であるため更に増税となれば国内経済に及ぼす影響は大であり、我々中小小請企業が受ける影響は予想しがたく苦慮している。世界経済の動向も不安定であり、親企業の対応を注視しながら厳しい経営を余儀なくされ、仮に生産拠点を海外にシフトするにしても資金及びノウハウなど隘路も多い。しかし、今日震災の復旧、復興は必要不可欠な案件であり、その財源の捻出にあたっては我々中小企業が日々努力している経営合理化と同じく政府も全てで面を更なる検討と努力が必要と思われる。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月と同様、厳しい状況にある。工芸品についても、観光客が少なく、また景気の低迷により売上高が減少している。政府の増税案について、増税による消費の落ち込みが懸念される。
		一般機械器具製造業	各企業ともに売上単価、原材料仕入単価、派遣などの外部人材、借入金などの話はあるが、それ以外は全て好転しているとの報告が入る。それ位に状況は好転しているということである。まして人材は不足しているとのことである。来春の新入社時期が楽しみである。政府の増税案については、差しあたり当組合では影響はないと思われる。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	高水準の生産を続けており、売上高、収益状況ともに好調に推移している。ただ、円高による影響は今のところ小さいものの今後の動向が気がかりである。政府の増税案について、消費税の増税はやむを得ないと思うが、一方で個人所得を増やす方針の一つとして企業の利益を増やす必要があると考える。そのためには円高対策や法人税の減額は良いと思う。しかし、無駄の排除をもっとスピーディに実施する必要があると考える。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（異況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	工作機械受注状況について、前月比では12.7%減と2ヵ月連続の減少となった。ただし、前年同月比で見ると15.2%増と21ヵ月連続で増加した。受注額は依然高水準にあり、回復基調が続いている。内訳を見ると、内需は前月比で5.1%増となった一方、外需は季節要因などの影響により、20.9%減と大きく減少した。国内では生産活動が震災前に戻りつつある自動車での環境対応や生産性向上への投資などで震災直後に止まっていたものが動き出していることもあり、一部では自動車向け設備はフル生産が続き極めて活況を呈しているとのことである。外需の減少は、中国の金融引き締めが設備投資に影響を及ぼしており、受注額は自動車、一般機械など幅広い業種で減少となった。一方、欧米ではバカンスシーズンなど季節的要因の影響が見られ、前月比では減少したものの、アジアに比べ比較的安定した動きを示したといえる。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	新興国の成長を背景に輸出好調を維持してきた繊維機械は、見通しを下方とするも生産は高水準を維持している。自動車関連部品は、輸出用部品では依然好調で生産も持ち直し、震災前の水準をクリアできたり残業での生産対応が始まった。電気機械設備の海外向けは長引く円高で厳しく、最終的には労働コスト削減や調達コストの引き下げから生産拠点の海外移転や海外拠点の拡充の動きを取らざるを得ない状況になってきたようである。その結果、国内には汎用以外の特殊品やコア部品の生産が残っていくと思われる。現に短納期受注が多い状況もその現れであろうか、先行きが不安である。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合員の売上状況について、繊維機械向け部品加工は対前年同月比でプラス9.1%、平成19年度月平均比プラス15.1%と好調を維持している。4～9月の半期で見ると対前年度月平均比でプラス7.6%、19年度月平均でプラス13.8%である。工作用機器の部品加工は、対前年同月比でプラス35.7%、平成19年度月平均比マイナス24.4%とピーク時の7割台に戻ってしまった。なお、9月末から報じられている欧米の経済状況や円高、中国やインドなどの金融引き締めなどの影響が鉄工業界の生産活動について頃どのような形で出てくるのか不安であるが、現在は皆忙しい状態が続いている。復興需要に関連した引き合いも増えてきている模様である。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	機種や用途など組合員企業間によりバラツキはあるが、年内は仕事が潤沢にあり忙しい。10月がピークなのではないかと思う。自動車関連も12月から下降、繊維機械も来年は不透明である。急激な円高で国内生産品では価格的に海外の企業と競争できなくなっており、国内の産業空洞化の懸念が大きくなった。政府の増税案について、東日本大震災の復興、原発事故対策は復興債、遊休資産の売却、東京電力からの賠償が最優先である。大きな復興対策事業を行えば景気も回復するのではないと思われる。政府は一刻も早い復興案を当該県市町村に示し、実動を促すべきである。中小企業は取引先からの価格低減要請などに対して、仕事の効率化、人件費の抑制などギリギリの努力をして何とかしのいでいるのが実情であり、この上に増税を行えば中小企業が生き残る道はなくなる。政府はもっと国の実情を知り、真に国民が幸せになることを考えて欲しい。震災復興にかこつけた増税は断固判定である。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上、収益ともに震災の影響が残り、やや減少している。観光バスの市内への入り込みは前年の水準に戻りつつあるが、購買意欲はまだ弱い部分がある。
		漆器製造業 (加賀方面)	4～7月にかけて平均20%以上の大幅な落ち込みを見せた木製カタログの販売額は、8月に入ってようやく落ち着きを見せ始め、9月についてはほぼ前年並みとなった。10月以降のシーズン需要の回復が期待される。個人消費動向については、地元温泉の入り込み客数が夏場に入ってようやく前年並みとなった。それに伴い、当組合会館の入場者数も6～7月は前年割れであったが、8～9月は若干であるが前年比でプラスとなった。震災後半年を経て、東北方面の百貨店集客数も客足は戻ってきており、漆器は前年並みであったが、陶磁器については地震での破損による買い替え需要が伸びを見せている。
		プラスチック製品 製造業	前年同月比で売上高は10%ダウンした。住宅関係は大きくブレーキがかかったようである。ただ、車関係は11月まで好調のようである。またコスト削減要請も出てきているため、今後は非常に厳しい状況が続くのではないと思われる。政府の増税案が検討されているが、増税よりも先にまず何をすべきかははっきりさせることが必要と思われる。やるべきことが具現化されない中で増税はないであろう、理解できない。
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業
水産物卸売業			9月分買受高は前年同月比1.8%増と8月に引き続き2ヵ月連続の増加となった。このことは必ずしも減少傾向に歯止めがかかったものではなく、年末商戦を控え楽観することなくこれからも地道に魚食普及活動に取り組んでいきたい。
一般機械器具卸売業			箱物の激減、住宅着工の低迷が影響し、過当競争による受注単価の下落により収益が確保出来ない。このような悪循環は今後も続く予想である。節電やエコ対策など需要を喚起する活動をこれから地道に進めていくことが必要である。政府の増税案について、国が置かれている状況を考えて増税は仕方ないと考える。
小売業		百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で99.0%、ファッション109.8%、服飾・貴金属93.8%、生活雑貨87.9%、食品94.1%、飲食109.0%、サービス97.5%となり、客数では97.6%であった。先月とは対照的に寒さによりファッションは昨対を超えた。ただし、昨年の猛暑が長すぎたため、単純に良いと言えない。飲食は新たな店舗が入ったこともあり、全体的に売上が伸びた。今月実施した販促では想定外の条件があったものの、大きな反響があったため、これから年末に向けての商戦に期待したい。観光客は別として、地域の消費は震災前に戻りつつあると感じている。政府の増税案について、実施するかしないかのそうだが、増税に前向きに捉えるような流れを政府が作って欲しいと考える。せっかく戻りつつある消費の流れを増税のマイナスイメージにより止めて欲しくない。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	秋物は例年であれば中旬以降に活発となるが、残暑が続き売上高は対前年同月比97.6%と今年は今いち動きが弱かった。本格的な秋物販売シーズン及び冬物への切り替え、消費者目線によるタンス在庫のない商品、常に鮮度のある売場や品揃え構築が必要と考える。一方、学校行事や記念行事に即した品揃え提案を行い、販路拡大に努める。
		水産物小売業	9月に入り、初旬は台風などの影響で出漁見合わせにより入荷量が激減し、価格についても大幅に上がった。中旬になって台風などによる天候不良により出漁出ず、入荷は少ない。いずれにしてもスーパー、小売商ともに鮮魚の売れ行きが今一つの状態が続いている。よって仲卸においては前日の売れ残り売っている状況である。ただ、二番セリについては地物であり、鮮度も高く値段も通っている模様である。
	青果物小売業	8月下旬からの豪雨や9月に入ってからの台風の影響により、産地に被害が出たため価格が高騰した。政府の増税案について、大震災の復興財源として早急な対応が必要であり、被災者や被災地に配慮しつつ国民が幅広く負担しなければならぬと考える。ただ、どれくらいの復興資金が必要なのかわからない状況であり、天下り問題など税金の無駄遣いの削減が実行されているとは思えない中で増税には疑問が残る。	
米穀類小売業	売上高は余り芳しくない。農家からもらったり、農家直売などにより減少気味である。ただ、新米の県外流失が目立ち、関東方面では北陸産は安全、安心との傾向が見られる模様。組合での新米キャンペーンを例年のように思案中であるが、キャンペーンの効果は今いちで余力が入らないようである。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	地域店の売上高の伸びは、前年同月比60%と大幅にダウンした。要因は地上デジタル放送への完全移行対応による地デジ対応カラーテレビ買い替え特需も7月24日の移行後は台数の伸びが50%と一気に減少した。なお、売れ筋も19～32インチの低価格品に集中し、販売単価の大幅なダウンも売上減少に直結した。また、夏場商戦の終了とともにルームエアコンや冷蔵庫も前年同月比で60%と減少したことも大きな要因である。地デジ対応テレビの大幅ダウンは当然予測していたが、実際に需要がダウンするとそれをカバーする商材が見当たらない。太陽光発電などに組み組んでいるが、落ち込みをカバーするには至っていない。政府の増税案については、震災復興のために一部の増税は仕方ないものの、消費者の家電品の買い替えは見直されるため需要の大幅な落ち込みが予想される。これから年末商戦を迎えるが、今年度後半での需要の伸びはまずないとと思われる。前年比で20～30%ダウンは確実であり、販売店の経営悪化に繋がることが懸念される。
		燃料小売業	消費抑制ムードや台風による天候不順により、2度の3連休があったにも関わらず需要は低迷した。なお、販売価格が下がりが過ぎていたものの、卸価格も下がり収益的には少し改善されバランスが取れてきた。政府で増税案が検討されているが、既に石油関係諸税は全国ベースで4兆円も課税されており、これ以上の増税は自動車利用の多い地方に偏重した税体系となるため反対である。また、ガソリン税などに消費税が課せられる二重課税となっているものが増税されれば、二重課税が更に拡大することになる。なお、道路特定財源として課税されていた暫定税率は一般財源化されたことにより課税根拠が失われているため、廃止を要望する。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	前年同月が悪かったこともあるが、3連休が2度あり観光客が多かったことやスポーツ大会など好材料に後押しされ、売上が大きく伸びた。ただし、一昨年のシルバーウィークの年には及ばなかった。個人消費動向については、残暑が厳しく和菓子など甘いものが前半苦戦したが、震災の影響が新潟や北関東のお客が多く見られた。政府の増税案について、国会議員の数を半分にするなど削減してから増税を言って欲しい。
	商店街	近江町商店街	売価が低いので、売上高は減少している。良かったのは2回の連休だけであった。政府の増税案について、今の景気において増税は困る。
		片町商店街	周辺商店街に新店がオープンした効果で、街中全体が賑わった。ただ、連休が2つの山に分かれたため、遠方の観光客は少なかった模様である。また、高速道路ETC休日千円が無くなったことの影響も影響していると思われる。9月後半は一気に気温が下がったため、秋物は売れているようである。政府の増税案について、増税は最後の手段であり、全体のシステムを変えるなどを実施してからにして欲しい。
		堅町商店街	周辺商店街に新店がオープンしたことにより賑わいが生まれ、店舗によっては売上増に繋がっているものと思われるが、全体としてはまだ回復していない。
		輪島市商店街	先月に引き続き、売上の減少が続いている。それに伴い収益状況も悪化している；大型店やドラッグストアのポイント5～10倍セールの頻度が多くなり、大きな影響が出ている。奥能登談合問題から建設業の雇用不安が広がり、買い控えや購買意欲の減退に繋がっている。そのため、今後の見通しは大変厳しい。政府の増税案について、消費税の値上げには絶対反対である。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	9月は2回の連休や大規模なコンベンション、イベントのおかげで後半は観光客が増えて週末は満室となった。春に大震災で行楽を延期し秋に来る動きも見られる。ただ、外国人観光客は前年同月比で2割程度に留まっている。政府の増税案については、特に組合員から意見は聞かれない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	利用人数は7月よりプラス傾向になっているものの、消費単価の下落が続いており収益性を悪化させている。消費者動向としては、先行き不安が継続しており、円高など消費マインドが下がり高消費を避ける沈滞傾向になっていることを感じる。また、高速道路ETC休日千円が無くなり、旅行需要の安近短化が進んでいる。
		自動車整備業	9月の宿泊人員について、対前年同月比で温泉地全体では96.8%と約1,200名の減少となった。震災、そして長く続く景気の低迷により、未だ宿泊客数の減少が続いている。ただし、昨年度宿泊実績を上回る旅館も一部で見られるため、緩やかに回復しているようにも感じる。震災後、春の旅行を取りやめた代わりにこの秋に良い影響をもたらすことを切に願うばかりである。今後は引き続き温泉地単体でのPRなどももちろん、県域やさらに隣接する県と連携しながら温泉地を盛り上げていくようなことが必要であると考え。政府の増税案について、震災復興資金のために安易な消費税増税というのは疑問である。ようやく少しずつ回復傾向にある現在の景況がまた悪化して冷え込むように思え、もう少し経済が安定してから増税に踏み切る方が得策の様に感じる。
	建設業	室内装飾工事業	継続検査実績車両数については、対前年同月比で登録車プラス0.3%、軽自動車でプラス3.4%と順調に推移している。10月から来年の3月期までは順調にプラス傾向で推移すると予測している。一方、新規登録状況については、対前年同月比で新車の登録車はプラス13.2%で推移したが、軽自動車についてはマイナス6.8%と伸び悩んだ。なお、登録車の新車販売がプラスとなったのは、全国でも13ヵ月ぶり、石川県については1年ぶりのプラスとなった。これでようやく需要と供給のバランスがとれてきたと思う。
		板金工事業	中心商店街の大型商業施設の新規開業やリフォームなどにより9月末頃までは大変忙しかつた。ただし、単価の改善には繋がらず、売上が増えた分利益が増えた程度であり、今後の暇な月の引当程度と捉えられている。個人住宅は資材の調達もスムーズとなり、順調に建築されている。また、リフォームの需要も多くなっている。
管工事業		工事受注は順調に伸びてきているが、施行単価競争が厳しく純収益はまだまだという感である。公共事業を始めとして、分離発注を各方面に要請しているが状況は思わしくない。全国的な機運が生じてくれれば分離発注の工事受注も増加するのでは期待している。	
運輸業	一般貨物自動車運送業①	給水工事の受付件数は、前年同月比で25%の伸びであった。また、ガス管受付件数も少しながら伸びてきている。今後は今の状態が少しでも上向きになっていくことに期待したい。政府の増税案については、復興、復旧は少しでも早いほうが良いので震災の復興に向けた増税はある意味仕方がないところである。ただ、今の景気状況では各事業者は震災に対する復興を理解しながらも現実的には苦しい場面でもある。また、増税期間が10年が良いのかそれ以上が良いのか、追加となるのか不明である。ある程度景気の状態を見て実施して欲しいと考える。	
	一般貨物自動車運送業②	高速道路利用状況については、対前年同月比で102%、前月比で95%であった。9月は連休もあったが、荷物はある程度確保出来たようである。軽油に関しては前月比で3円程度の値下げとなった。欧州不安などから円高が続き、原油価格が下がっているため、燃料価格に反映されることを期待したい。	